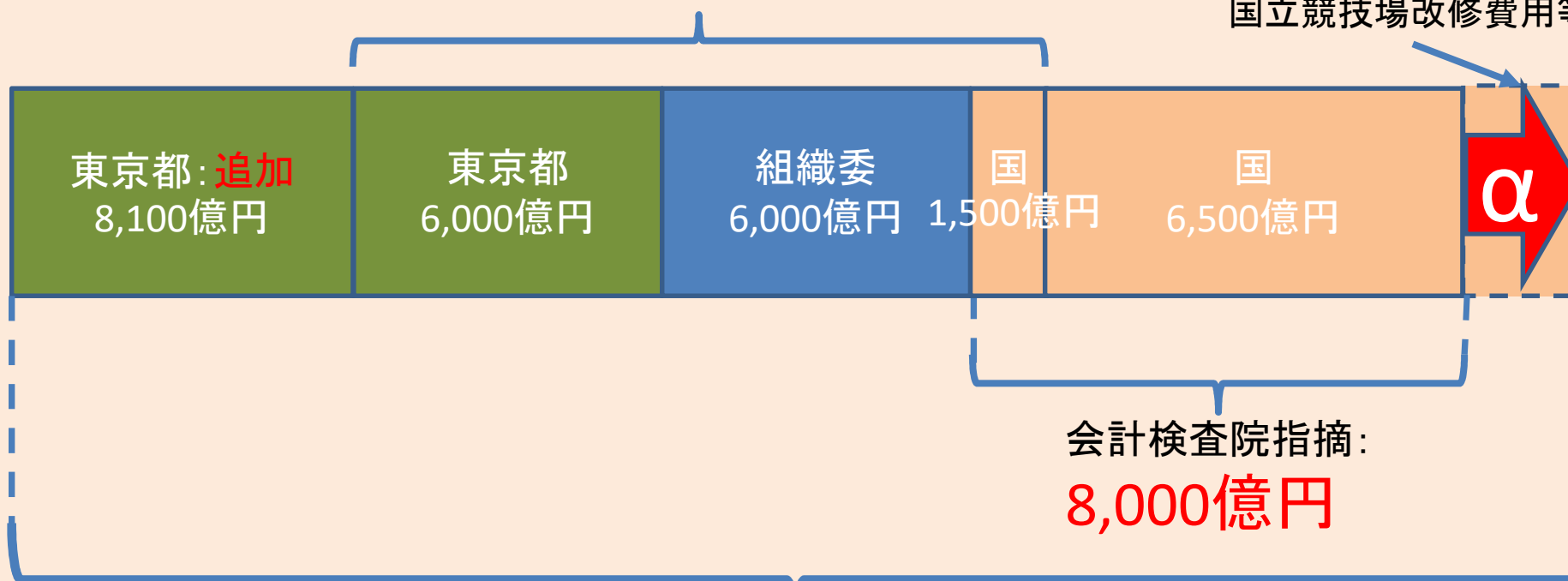


# 東京オリ・パラの総額は？

組織委発表予算総額：  
**1兆3,500億円**

更に  
自治体への財政支援や  
大会終了後の  
国立競技場改修費用等



オリ・パラ総額：**2兆8,100億円 +  $\alpha$ ?**

出所：会計検査院資料・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会資料・東京都資料等より蓮舫事務所作成

平成30年11月27日 参議院文科委員会 立憲民主党・民友会 蓮舫

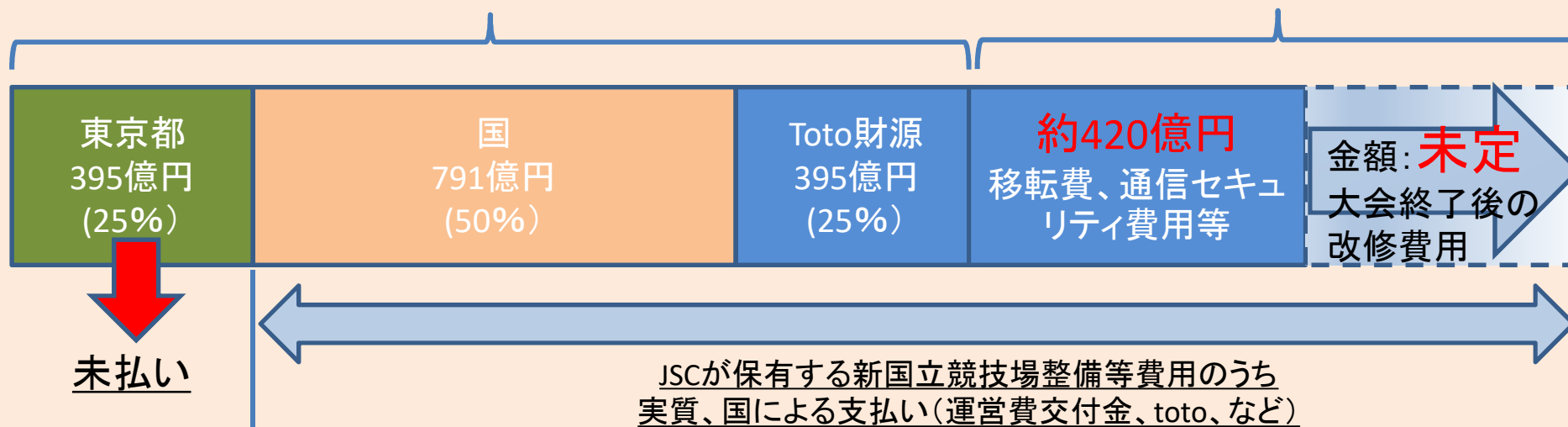
# 新国立競技場はいくらかかる？

新整備計画対象

新整備計画対象外

新国立競技場工事及び設計・監理等 = **1,581億円**

**420億円 +  $\alpha$**



- JSCの特定業務勘定(競技場整備用)でH30、31年度に不足する額: **794億円**
- うち、**311億円**は、平成35年度までにtoto財源で返済予定。
- 残り**480億円**は、未手当。返済は、35年度～43年度までかけてtoto財源で返済計画。
- 更に、大会終了後の施設改修費用額は、**未定**。

# 東京オリ・パラ予算 (V2)と大枠合意

## ○大会組織委員会が試算したV2予算の概要

図表0-2 大会組織委員会が試算したV2予算の概要 (単位：億円)

経費区分	大会経費の主な内容	大会組織委員会	東京都	国	合計
会場関係	大会施設に係る経費 (うちパラリンピック経費)	1800 (400)	4900 (200)	1400 (200)	8100 (800)
恒久施設	新国立競技場等の整備	—	2250	1200	3450
仮設等	仮設インフラ、オーバーレイ、マネジメント、賃借料等	950	2100	—	—
エネルギー等	発電機、電源ケーブル、UPS、電気使用料、ガス使用料等	150	250	200	4650
テクノロジー	放送事業者用映像回線、音響システム、大型映像装置、デジタルサイネージ、観客向けWi-Fi、競技計画・得点情報取得配信、パソコン、プリンタ、ITセキュリティ、大会管理・事務管理システム等	700	300	—	—
大会関係	大会の運営に係る経費 (うちパラリンピック経費)	4200 (200)	1100 (100)	100 (100)	5400 (400)
輸送	輸送用バス、輸送用自動車借上げ、輸送スタッフ雇用、大会関係者の公共交通無料化、オリンピックルート・ネットワーク整備、会場周辺駐車場、車両基地、バスターミナル等整備等	250	250	—	—
セキュリティ	民間ガードマンによる警備、警備資機材、スクリーニング及び統合検検監視、警備指揮所等(X線検査機、セキュリティゲートシステム、車両検査システム、セキュリティカメラ機器、高度セキュリティ対策(サイバー合同訓練、サイバー攻撃に対する情報収集・分析業務))	200	750	—	—
オーバーレイ・ショー	競技、セレモニー(競技運営、聖火リレー、開閉会式)、選手村、飲食、アンチドーピング活動、医療、宿泊等	1000	100	100	5400
管理・広報		600	0	0	—
マーケティング	IOCへのロイヤリティ支払、チケット販売等	1250	0	0	—
その他	現時点で予見しがたい支出等	900	0	0	—
	計 (うちパラリンピック経費)	6000 (600)	6000 (300)	1500 (300)	1兆3500 (1200)

注(1) V2予算及び東京都の公表資料を基に会計検査院が作成した。  
注(2) 恒久施設には、新国立競技場以外に東京都が新規整備(後掲13ページ参照)を行う施設を含む。

## ○大枠合意の概要

図表0-3 大枠の合意の概要

項目	各主体の役割			
	大会組織委員会	東京都	国	都外自治体
基本的な役割	大会運営の主体としての役割	大会の開催都市としての責任を果たす	オリパラ基本方針等に基づく大会の関連施策の実施	大会開催に向け円滑な準備及び運営に協力する
会場関係	恒久施設	—	<実施>必要な新規恒久施設の整備、東京都が所有する既存施設の改修	<実施>所有する会場施設の必要な改修
	仮設等、エネルギー及びテクノロジーの心づな及び賃借料等	<実施>全ての整備 <経費負担>民間及び国(ISCを含む)、所有施設の整備	<経費負担>東京都及び都外自治体所有施設の整備	—
	オーバーレイ	<実施及び経費負担>全ての整備	—	—
② 大会関係	<実施及び経費負担>輸送、セキュリティ及びオーバーレイ・ショー等	<経費負担>都内会場周辺に関わる輸送及びセキュリティ	—	—
①②のうちパラリンピック経費	<経費負担>2分の1相当額	<経費負担>4分の1相当額	<経費負担>4分の1相当額	—
③ その他	—	—	<実施> ①大会が開催される自治体として「オリパラセキュリティ対策、ドーピング対策」等 ②大会後も地域や住民に使用される設備等の改修	<実施> ①大会が開催される自治体として「輸送、セキュリティ対策、ドーピング対策」等 ②大会後も地域や住民に使用される設備等の改修

注(1) 大枠の合意を基に会計検査院が作成した。  
注(2) 「—」は大枠の合意に記載がないことを示している。  
注(3) 大枠の合意によると、「パラリンピック経費の対象範囲については、今後、整理・精査を行う」となっており、国、東京都及び大会組織委員会が共同で原則として年度末に確認することとなっている(後掲10ページ参照)。

# 各府省が実施する大会の関連施策に係る 事業別支出（平成25年度～29年度） 抜粋

(単位:百万円)

分野、施策の 区分	府省 等名 注(1)	事業名	事業概要	オリ パラ 関係 予算 注(2)	支出額						備考
					平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計	
各府省等が実施する大会の関連施策 総計			(286事業)		87,205	108,526	171,486	175,476	258,496	801,191	
【A 大会の円滑な準備及び運営】			(148事業)		63,261	79,857	132,094	117,627	195,071	587,913	
①セキュリティの万全と安全安心の確保			(43事業)		1,651	2,215	3,406	5,631	5,607	18,511	
1. セキュリティ対策検討・推進体制の整備			(0事業)		-	-	-	-	-	-	
2. 未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化			(7事業)		5	8	287	1,673	2,362	4,337	
1	内閣	国際テロ情報収集・集約体制の強化	大会の確実な成功等に寄与するために、「国際テロ情報収集ユニット」の新設(27年12月)、「国際テロ情報収集ユニット」の体制強化(28年9月)等を通じ、邦人関連事案に関する国際テロ情報収集・集約の体制・能力を抜本的に強化		-	-	43	429	158	631	
2	法務省	乗客予約記録(PNR)情報の取得に係る機器の取得等	乗客予約記録(PNR)情報の電子的取得等に必要となる機器の取得等		-	-	131	192 (内数)	200 (内数)	131	
3	法務省	バイオメトリクスシステム顔画像照合機能の活用強化のための機器の取得等	テロリスト等の発見をより確実に行うために、入国審査等における顔画像照合機能の活用の強化のための機器の取得等		-	-	-	629	-	629	
4	法務省	破壊的団体等調査	テロを含めた危険動向等の未然防止を始め、不審者・不穏動向の早期把握及び実態解明に向け、段階的に取組を実施		5	8	66	77	49	207	
5	外務省	情報収集機能の強化	大会の確実な成功等に寄与するために、「国際テロ情報収集ユニット」の新設(27年12月)、「国際テロ情報収集ユニット」の体制強化(28年9月)等を通じ、邦人関連事案に関する国際テロ情報収集の体制・能力を抜本的に強化		-	-	46	245	343	635	
6	財務省	リスク分析に必要な事前情報の取得・活用(輸出入・通関情報処理システム等経費)	事前旅客情報(API)に加え、入国旅客に係る乗客予約記録(PNR)も輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)による電子的報告を求め、ほぼ全ての航空会社から取得		9,345 (内数)	10,084 (内数)	11,754 (内数)	11,428 (内数)	11,392 (内数)	-	
7	国土交通省	保安検査の高度化	航空保安対策の強化に向けて、空港における先進的な保安検査機器の導入により保安検査を高度化		-	-	-	291	1,810	2,102	

出所：会計検査院資料より蓮舂事務所作成

平成30年11月27日 参議院文科委員会 立憲民主党・民友会 蓮舂